発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2026年9月30日
【発行者の名称】	テクロ株式会社 （Techro Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　天野　央登
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前１-５-８ 神宮前タワービルディング１２階
【電話番号】	(050)5435-6253
【事務連絡者氏名】	経理部部長　平井　裕
【公表されるホームページのアドレス】	テクロ株式会社 https://techro.co.jp/

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第８期	第９期	第 10 期
決算年月		2024 年６月	2025 年６月	2026 年６月
売上高	(千円)	126,029	130,431	123,339
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△6,784	△12,913	7,585
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	△6,776	△9,693	8,211
純資産額	(千円)	2,065	△7,627	583
総資産額	(千円)	62,861	52,187	49,734
１株当たり純資産額	(円)	2.00	△7.40	0.57
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	(円)	△6.57	△9.40	7.97
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	3.3	△14.6	1.1
自己資本利益率	(%)	―	―	1407.8
株価収益率	(倍)	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	921	△15,242	11,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△251	△136	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	22,005	3,768	△6,876
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	36,821	25,210	29,358
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	7 (133)	5 (120)	6 (18)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第８期及び第９期は１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
４．自己資本利益率については、第８期及び第９期は当期純損失であり、また、期中平均自己資本がマイナスであるため記載しておりません。
５．株価収益率については、第８期及び第 10 期は当社株式が非上場であるため、第９期は１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
６．１株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

7．従業員数（契約社員を含む。）は就業人員であり、臨時雇用者数（業務委託社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、期中の平均人員を（　）外数で記載しております。
8．第８期の財務諸表については、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 110 条第５項の規定に基づき、第９期の財務諸表については、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 127 条第３項の規定に基づき、監査法人コスモスの監査を受けておりますが、第 10 期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

2【沿革】

当社は、代表取締役社長である天野央登によって2016年10月に設立され、留学情報を掲載するWebメディアの運営を行っておりました。その後、コンテンツマーケティングの知見を活かし、2019年１月より当社の現在の主要事業であるマーケティングDX事業を開始しました。

設立から現在に至るまでの経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
2016年10月	千葉県船橋市にて合同会社イニシャルを創業
2018年７月	資本金51万円で株式会社に組織変更、商号をテクロ株式会社に変更
	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
2018年11月	留学経験者のためのWebサイト「Globy」の運営開始
2019年１月	伴走型マーケティングDXのサービス開始
2020年８月	本社を東京都渋谷区松濤に移転
2023年３月	BtoB特化型eラーニングサービス「マーケブル」をリリース
2023年６月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転
2024年12月	福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketに株式を上場
2026年６月	福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketの株式を上場廃止

3【事業の内容】

当社は、「モノづくりから、コトづくりへ　繋げよう企業から世界」という経営理念のもと、BtoB企業に特化した伴走型のマーケティング DX（注１）事業を展開しております。当社がマーケティング施策を代行する実働型支援や、マーケティングの内製化支援を行っており、BtoB 企業の抱えるマーケティングに関する課題解決に向けたサービスを提供しております。継続して課題抽出や、施策の検討・実行・改善を行うことで、マーケティングの成果を最大限に発揮できると考えており、長期的な関係を構築することが可能な一定の契約期間を設けた継続取引を中心に事業を展開しております。

なお、当社はマーケティング DX 事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載をしております。

（１）実働型支援

実働型支援では、マーケティング DX の施策を戦略から実行まで一貫して行うことで、リード（注２）獲得から育成までの支援を提供しております。一貫してサービスを提供することにより、顧客企業における、マーケティング専門部署がない、専門的な知識を持った人材が少ないといった課題を解決するとともに、リード獲得・育成のための有効な施策を実行することで商談化率や成約率、売上の向上に貢献してまいります。なお、具体的なサービスの内容は以下のとおりであります。

①オウンドメディア運用代行

主にコンテンツマーケティング（注３）や SEO 対策（注４）をもとに顧客企業の特徴や強みを活かしたオウンドメディアの構築・運用を行うことで、Web 上でのリード獲得を継続的に行える仕組み作りを支援しております。

オウンドメディアの運用には戦略設計から記事や配布資料の制作、サイトの分析・改善まで多岐にわたる業務が発生しますが、当社の専属コンサルタントが一貫して担当することにより、顧客企業は大幅に時間を削減することが可能となります。また、Web サイトの拡充による PV 数（注５）の増加だけでなく、問い合わせ数の増加までつながるような改善策の検討・実行までサポートすることにより、リード獲得を支援しております。業界経験者による監修やファクトチェックの体制も整えており、業界用語や専門用語が使われることの多い BtoB 企業のマーケティングを包括的に支援することが可能となっております。





②メールマガジン・MA（マーケティングオートメーション）ツール（注６）運用代行

主にメールマガジンや MA ツールの実装・運用やコンテンツ制作により、既存リードへのアプローチを行い、商談へつなげるためのリード育成支援を行っております。ツールの選定・導入からメールマガジンの作成まで当社で一貫して支援をすることにより、人手不足等によりこれまでアプローチできていなかった過去のリード育成につながり、商談数を増加させることが可能となります。また、検討度合いの高いリードを抽出・営業担当者へ情報を連携する仕組みを構築することで、売上向上や業務効率化につながる支援を提供しております。

（２）内製化支援

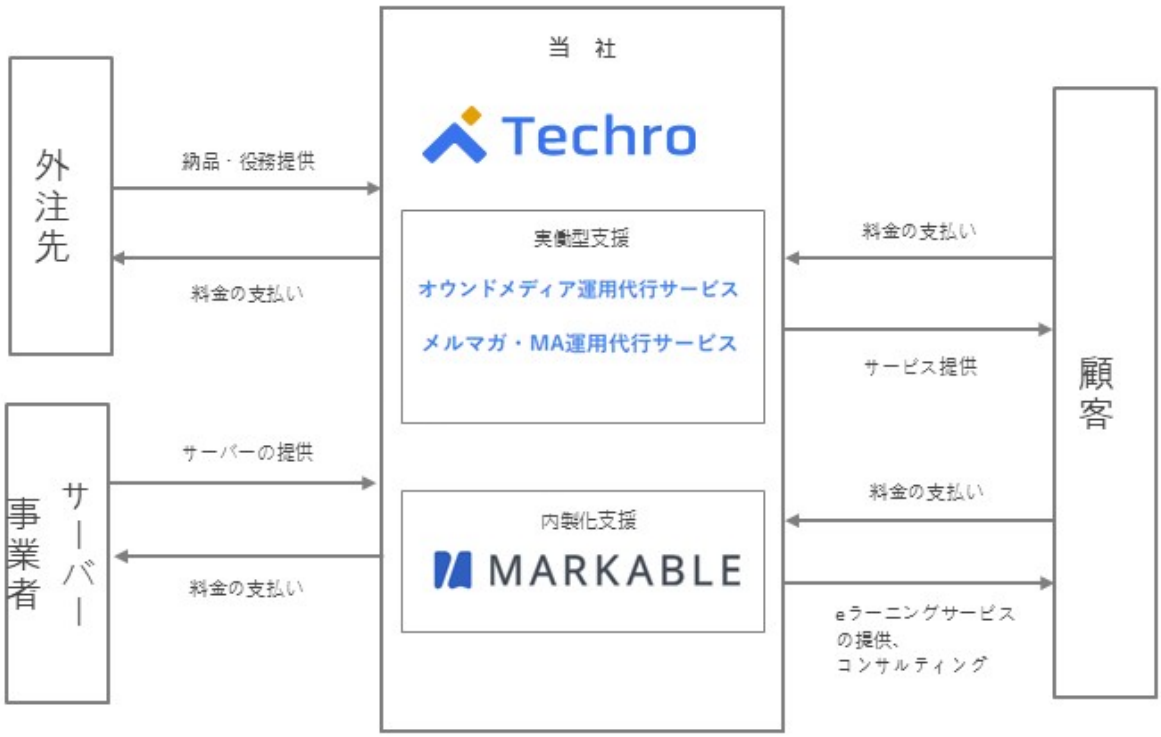
内製化支援では、顧客企業のマーケティング内製化を目指し、マーケティング人材の育成支援やコンサルティングサービスを提供しております。なお、具体的なサービスの内容は以下のとおりであります。

①MARKABLE

MARKABLE（マーケブル）は、「自立したマーケティングチーム」を生み出すことを目指した、BtoB マーケティング特化型の e ラーニングサービスであります。効率的かつ体系的に BtoB マーケティングの知識を習得し、社内のマーケティング知識を底上げすることにより、顧客企業における将来的なマーケティングの内製化を可能とする支援しております。当社が BtoB マーケティング支援により培ったノウハウを活かして作成したレッスンを習熟度に応じたコースで用意しており、また、当社コンサルタントとのディスカッション等の実践型レッスンにて理解度を深めることにより、学んだ知識をすぐに業務で活用しやすいコンテンツを提供しております。

また、オプションプランとして、顧客企業ごとの具体的なマーケティング施策について相談可能なマーケティングコンサルティングサービスも提供しております。

以上の説明を事業系統図によって示すと次のようになります。



〈用語解説〉

番号	用語	意味・内容
（注１）	DX	デジタルトランスフォーメーションの略語で、企業がビッグデータや AI などのデジタル技術を活用して、業務プロセスやビジネスモデル、企業文化等を改革し、競争上の優位性を高めることであります。
（注２）	リード	マーケティング分野において、企業の商品・サービスに興味を持っており、将来的に購入が予測される見込み顧客のことであります。
（注３）	コンテンツマーケティング	ユーザーにとって価値のあるコンテンツ（記事や動画等）を発信し、見込み顧客を醸成することで購買へつなげるマーケティング手法であります。
（注４）	SEO 対策	検索エンジン最適化の略語で、Web ページを検索エンジンの上位に表示させユーザーの流入を増やす施策のことであります。
（注５）	PV 数	ページビュー数の略語で、ユーザーが Web ページを閲覧した回数のことであります。
（注６）	マーケティングオートメーションツール	見込み顧客の獲得から育成、商談に至るまでのマーケティング活動を自動化し、効率化するためのツールであります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

（1）発行者の状況

2026年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6（18）	39.8	1.8	4,061

（注）1．従業員数（契約社員を含む。）は就業人員であり、臨時雇用者数（業務委託社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3．当社はマーケティング DX 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当事業年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の回復などを背景に緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は中東情勢・ ウクライナ情勢・米国の貿易政策などを背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動により、 世界経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いています。

当社の事業に関連するWebマーケティング業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降続いている、営業活動のデジタル化やITツールを活用した業務効率化といったユーザーのデジタルシフトを背景に、従来Webマーケティングに対して積極的に投資を実施してきた大企業に加え、中小企業による導入も進み、市場拡大が続いております。

このような経済状況のもとで、当社は、実働型支援において新規顧客の獲得及びカスタマーサクセスの充実による既存顧客の満足度向上に注力し、契約社数を伸ばしました。また、人員体制の見直し等による収益構造の改善に加え、既存顧客からの追加発注等も寄与し、大幅な増益となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高123,339千円（前事業年度比5.4%減）、営業利益5,807千円（前事業年度は14,126千円の営業損失）、経常利益7,585千円（前事業年度は12,913千円の経常損失）、当期純利益8,211千円（前事業年度は9,693千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はマーケティングDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して4,148千円増加し、29,358千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,027千円（前事業年度は15,242千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上7,585千円、売上債権の減少4,779千円、仕入債務の減少額3,171千円、減価償却費の計上2,323千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2千円（前事業年度は136千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,876千円（前事業年度は3,768千円の獲得）となりました。これは、短期借入金を返済し、同額の長期借入金を実行したことにより短期借入金の純減少額 13,000 千円、長期借入による収入13,000千円、長期借入金の返済による支出6,876千円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

当社が提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

（２）受注状況

当社が提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため、記載を省略しております。

（３）販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）	前年同期比（%）
マーケティングDX事業（千円）	123,339	94.5
合計（千円）	123,339	94.5

（注）１．当社はマーケティングDX事業の単一セグメントであります。

２．最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社ワイズマン	14,000	10.7	13,500	10.9

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき主な課題は、以下のとおりであります

（1）サービス品質の維持・向上

当社がサービスを提供するマーケティング DX 事業は、競合企業との競争が激化しており、また、技術の進展が速い領域となっております。そのような中で当社が成長していくためには、サービスの品質向上により競争優位性を確保することが重要であると考えております。品質管理体制の整備や従業員への教育・研修体制の充実・強化、業界動向の情報収集等により、サービス品質の持続的な維持・向上に努めてまいります。

（2）優秀な人材の確保と定着

当社が、今後更なる成長を実現するためには、高付加価値のサービスを提供できる人材を継続的に確保していくことが重要であると考えております。そのためにも、採用活動を継続するとともに、従業員への教育・研修体制の充実・強化を図り、生産性の向上に努めてまいります。また、業務委託社員との綿密なコミュニケーションにより一層の関係強化を図ってまいります。

（3）安定した収益の確保

当社は、持続的な成長を実現するためには、安定した収益基盤の確保が重要であると考えております。当社では、一定の契約期間を定めた取引が中心となっており、契約の継続率を高めることにより安定した収益を確保することが可能となります。そのため、提供するサービスの品質向上や顧客ニーズの適切な把握により、新規顧客の獲得及び既存顧客との継続的な関係強化に努めてまいります。

（4）コーポレート・ガバナンスの強化

当社が事業環境の変化に適応しつつ、持続的な企業価値向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。こうした認識のもと、迅速で合理的な意思決定及び業務執行の効率化を可能とする社内体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。また、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムにつきましても、適切な運用を行うとともに継続的な整備、改善を図ってまいります。

（5）情報セキュリティ体制の強化

当社は、顧客との取引を行うにあたり、顧客情報、個人情報及び営業機密等の機密情報を取り扱う機会があり、情報セキュリティ体制を継続的に強化していくことが重要であると考えております。そのため当社では、社内ネットワークや情報機器に適切なセキュリティ手段を採用することにより不正アクセスや情報漏洩等の回避に努めるとともに、社内規程の整備や機密情報管理に関する社内教育の徹底に努め、情報セキュリティ体制の充実・強化に継続的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、文中の将来に関する事項は、本発行者情報公表日現在において当社が判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

（1）事業環境に関するリスク

①マーケティング DX 市場の動向について

当社が事業を展開するマーケティング DX 市場とりわけ BtoB マーケティング、リードジェネレーションの市場規模は、インターネット広告市場の成長や政府によるデジタル人材育成・DX 支援を受けて市場規模が拡大しております。しかしながら、インターネット広告市場やインターネット広告市場で展開するマーケティング DX 事業は、一般的に景気変動や企業のマーケティング戦略の変化等による影響を受けやすい傾向にあるため、急激に景気が悪化した場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

当社の事業領域であるマーケティング DX に関連する技術革新の進展や顧客ニーズの変化は速く、新たなサービスの開発が活発に行われています。こうした状況に対応するため当社では、最新技術や業界動向等の情報収集に日常的に努めておりますが、これらの変化に適切な対応ができない場合には、当社の競争力が低下し、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

現時点において、マーケティング DX 事業における直接的な法的規制又は業界の自主規制はありませんが、顧客の事業内容等により「不当景品類及び不当表示防止法」や「医薬品、医療 機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の規制を受ける可能性があります。当社は、運用代行する顧客の制作物が各種法規制に抵触することを避けるため、社内における確認や業界経験者による監修、必要に応じた外部専門家への相談体制を整えております。しかしながら、今後、法令等の改正や新たな法令等の制定が行われ既存の法令等の解釈に変更が生じたり、法令等に準ずる位置づけで業界の自主規制が制定され、その遵守を要請される場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社が事業を展開するマーケティング DX 市場とりわけ BtoB マーケティング、リードジェネレーションの市場は、市場規模の拡大に伴い競争が激化しております。当社は、BtoB 企業向けに特化した高い専門性や知見を有しており、また、顧客のニーズに合わせたきめ細かなサービスの提供により、サービスの品質や競争優位性の維持・向上に努めております。しかしながら、今後、当社が競合他社との差別化、優位性の確保に十分な対応ができない場合には、新規契約数の鈍化や既存契約先の解約数の増加等が発生し、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）事業内容に関するリスク

①システムトラブルついて

当社は、インターネット環境を介して、顧客にサービスを提供しております。安定的なサービス提供のため当社では、システム強化策やセキュリティ強化に取り組んでおりますが、ソフトウエアの不具合、自然災害、停電、新たなコンピュータウィルスへの感染、システムの脆弱性への攻撃等の事態により、当社の設備又はネットワークに障害が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされ、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権回収について
当社の主な顧客層は中堅・中小企業であり、顧客との取引開始の前に与信調査を行い、取引期間中も定期的に与信調査を行っております。しかしながら、経済情勢の変化等により、経営基盤の脆弱な顧客において急速に経営状況が悪化する場合も考えられます。このような場合には、売上債権の回収が遅延するほか、回収不能になる可能性があり、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③解約について
当社は、継続取引を中心に事業を展開しており、安定した収益基盤の確立に努めております。解約数を一定水準に抑えることにより安定した収益を見込んでおりますが、今後、競争力の低下や、トラブル等の何らかの要因により想定を超える解約が生じた場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存について
当社の売上について、販売比率(当事業年度における売上高全体に占める割合)が 10%以上となっている取引先があり、売上高に占める特定の取引先への依存度が高くなっております。当社では、特定の取引先への依存による業績に対する影響を緩和するため、積極的な営業活動による新規顧客の獲得等を通じて、営業基盤の拡大に努めております。しかしながら、当該特定の取引先における経営方針や業績の変化等によって、契約が想定外に短期間で終了した場合や、取引先の意向により取引規模縮小等の契約変更を余儀なくされた場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）事業体制に関するリスク
①特定人物への依存について
当社の代表取締役社長である天野央登は、当社の創業者であるとともに大株主であり、経営方針や事業戦略の決定及び遂行において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない体制をつくるため、幹部職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により経営体制の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により同氏の職務遂行が困難となった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保及び育成について
当社は、事業の持続的な成長を実現するためには、高付加価値のサービスを提供できる人材を確保することが必要であると考えており、採用活動を継続するとともに、従業員への教育・研修体制の充実・強化を図り、全社的な生産性の向上や人材の定着に努めております。しかしながら、必要な人材の確保及び育成が計画どおり進まない場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③業務委託について
当社は、専門性の高い人材を確保する目的で、多数の業務委託社員にコンテンツの制作やサービス提供の委託を行っております。綿密なコミュニケーションを通じて状況を把握し、関係の強化を図っておりますが、今後、何らかの理由により業務委託契約の継続が困難となり必要なリソースの確保ができない場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④内部管理体制について
当社は、小規模な組織となっており、現在の人員構成における最適と考えられる内部管理体制や業務執行体制を構築しております。今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実・強化を図る必要があると認識しておりますが、必要な人材の確保や、事業規模に適した効率的かつ効果的な内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理体制について
当社では、事業遂行上、顧客の機密情報や個人情報を入手し取扱う機会があり、これらの情報資産を保護するため、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証の取得及び文書管理規程等の社内規程・マニュアルを定め、情報管理を徹底しております。しかしながら、不測の事態により情報漏洩等の事故が発生した場合には、当社の信用失墜や損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟について

当社は、現段階において業績に重大な影響を及ぼす訴訟・紛争には関与しておりません。しかしながら、当社が事業活動を行うなかで、顧客等から当社が提供するサービスの不備、個人情報の漏洩等により訴訟を受けた場合には、当社の社会的信用が毀損され、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦配当政策について

当社は、財務体質の強化と持続的な成長のための投資に備えた内部留保の充実の両立を図るため、創業以来、配当を実施しておりませんが、株主還元を適切に行っていくことが重要であると認識しております。今後、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存でありますが、当面は無配当の方針を継続する予定であり、現時点においては配当実施の可能性及びその時期等は未定であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本発行者情報公表日現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（資産）

当事業年度末における流動資産の残高は 41,519 千円となり、前事業年度末に比べ 835 千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が 4,148 千円増加し、売掛金が 4,779 千円減少したことによるものであります。固定資産は 8,214 千円となり、前事業年度末に比べ 1,617 千円減少いたしました。これは、主にソフトウエアが 2,250 千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は 49,734 千円となり、前事業年度末に比べ 2,452 千円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債の残高は 20,239 千円となり、前事業年度末に比べ 14,195 千円減少いたしました。これは、主に 1 年内返済の長期借入金が 2,592 千円増加し、買掛金が 3,171 千円、短期借入金が 13,000 千円、未払金が 1,062 千円減少したことによるものであります。固定負債は 28,912 千円となり、前事業年度末に比べ 3,532 千円増加いたしました。これは、長期借入金が 3,532 千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は 49,151 千円となり、前事業年度末に比べ 10,663 千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は 583 千円となり、前事業年度末に比べ 8,211 千円増加いたしました。これは、当期純利益 8,211 千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は 1.1%（前事業年度末は△14.6%）となりました。

（3）経営成績の分析

「1　【業績等の概要】（1）業績」に記載しております。

（4）キャッシュ・フローの分析

「1　【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資はありません。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社はマーケティング DX 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

２【主要な設備の状況】

2026 年６月 30 日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額			従業員数 （人）
		工具、器具及び備品 （千円）	ソフトウエア （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都渋谷区）	事務所設備、サービス提供システム等	73	3,562	3,635	6 (18)

（注）１．従業員数（契約社員を含む。）は就業人員であり、臨時雇用者数（業務委託社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、期中の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．本社事務所を賃借しており、年間賃借料は 1,363 千円であります。

３．当社はマーケティング DX 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

（１）重要な設備の新設等

該当事項はありません。

（２）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第５【発行者の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数（株）	未発行株式数（株）	事業年度末現在発行数（株）（2026年6月30日）	公表日現在発行数（株）（2026年9月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	2,969,110	1,030,890	1,030,890		単元株式数100株
計	4,000,000	2,969,110	1,030,890	1,030,890		―

（注）１．2024年９月25日開催の取締役会決議により、発行可能株式総数は196,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ＭＳＣＢ等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2025年７月１日～2026年６月30日	―	1,030,890	―	4,321	―	3,811

（６）【所有者別状況】

2026年６月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	2	―	―	1	3	―
所有株式数（単元）	―	―	―	10,200	―	―	108	10,308	90
所有株式数の割合（%）	―	―	―	99.0	―	―	1.0	100	―

（７）【大株主の状況】

2026年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ガレリア株式会社	東京都渋谷区神宮前６丁目２３番４号　桑野ビル２階	1,019,900	98.93
金山　靖昌	奈良県橿原市	10,890	1.06
株式会社ｎｅｋｋｏ	福岡県筑紫野市石崎２丁目３番１０―２０１号	100	0.01
計	―	1,030,890	100.00

（注）株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（8）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,030,800	10,308	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 90	―	―
発行済株式総数	1,030,890	―	―
総株主の議決権	―	10,308	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主還元を適切に行っていくことが重要であると認識しており、剰余金の配当については、内部留保とのバランスを考慮しながら適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

このことから、創業以来配当は行っておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。内部留保につきましては、財務体質の強化や持続的な成長のための投資等に充当してまいります。今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

4【役員の状況】

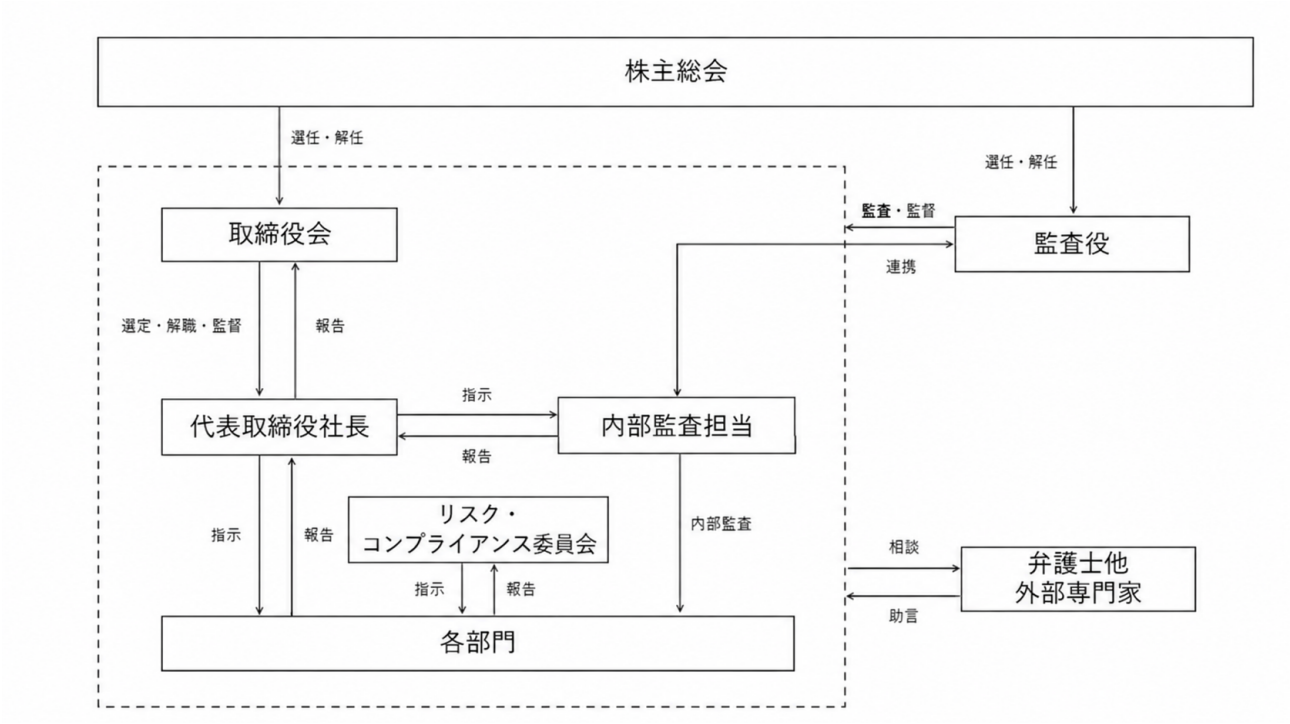
2026年9月30日（発行者情報提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。
男性4名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数(株)
代表取締役	社長	天野　央登	1995年5月6日生	2016年10月 2018年7月	合同会社イニシャル（現当社）設立　代表社員 当社代表取締役社長（現任）	(注)1	(注)3	1,020,000 (注)4
取締役	マーケティング部長	黒上　洋甫	1987年7月24日生	2017年5月 2019年2月 2021年7月 2023年9月 2025年7月	Applift GmbH入社 Stroeer Precision X GmbH入社 株式会社sora プロジェクト入社 当社マーケティング部長 当社取締役　マーケティング部長（現任）	(注)1	(注)3	―
取締役	―	四辻　弘樹	1986年8月21日生	2011年4月 2016年10月 2018年10月 2019年1月 2021年1月 2022年1月 2022年4月	SMBC日興証券株式会社入社 みずほ証券株式会社入社 株式会社イッティ入社　CSO テモナ株式会社入社　社長室室長CSO 株式会社ゼロ・パートナーズ　代表取締役 ZERO株式会社設立　代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)1	(注)3	―
監査役	―	落合　康裕	1973年4月2日生	1997年4月 2008年10月 2014年4月 2018年4月 2022年4月	大和証券株式会社入社 大和証券エスエムビーシー株式会社（現大和証券株式会社）入社 日本経済大学　准教授 静岡県立大学　教授（現任） 当社監査役（現任）	(注)2	(注)3	―
計								1,020,000

（注）1．取締役の任期は、2026年6月期に係る定時株主総会終結の時から2028年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2．監査役の任期は、2024年6月期に係る定時株主総会終結の時から2028年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3．2026年6月期における役員報酬の総額は14,159千円を支給しております。
4．天野　央登が所有する資産管理会社と合算した株式数であります。
5．取締役四辻　弘樹は、社外取締役であります。
6．監査役落合　康裕は、社外監査役であります。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】



①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーと信頼関係を構築し、企業価値の持続的な向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題の一つとして認識しております。経営と業務執行における透明性の確保及び法令遵守の徹底を進めるとともに、迅速で合理的な意思決定及び業務執行の効率化を推進していくこととしております。このような取り組みを進めていくなかで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

②会社の機関の内容

イ．取締役会

当社の取締役会は、３名の取締役（うち社外取締役１名）で構成されております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、決裁権限規程、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月１回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

ロ．監査役

当社の監査役は、社外監査役１名となっております。

監査役は、監査役規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

ニ．リスク・コンプライアンス委員会

当社のリスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、各本部から選任された委員、社外監査役及び内部監査担当者から構成され、主にコンプライアンス及びリスク管理に係る方針、施策の策定や運営状況等に関する事項について議論・報告しております。本委員会は年に１回開

催することとしており、必要に応じて臨時で開催されます。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

④内部監査及び監査役の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査担当者が、内部監査を実施しております。各部の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査担当者より、代表取締役社長に対し報告書並びに改善要望書を提出する体制をとっております。また、内部監査担当者は、監査役、会計監査人と定期的に三様監査会を行い、監査に必要な情報について共有を図っております。

また監査役は、内部監査担当者より内部監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役社長及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、取締役会出席以外の場においても課題・改善事項について情報共有を図り、監査役監査の実効性を高めることとしております。

⑤リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として管理部が情報の一元化を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑥社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は１名及び社外監査役は１名を選任しております。社外取締役は、社内取締役に対する監督、見識に基づく経営への助言を通じ、取締役会の透明性を担っており、また社外監査役は、経営に対する監視、監督機能を担っております。

社外取締役四辻弘樹氏及び社外監査役落合康裕氏は、当社との間には人的関係、資本的関係、または、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、取引関係等を考慮した上で、選任を行っております。

⑦役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く）	13,439	13,439	―	―	2
監査役（社外監査役を除く）	―	―	―	―	―
社外役員	720	720	―	―	2

⑧取締役及び監査役の定数

当社の取締役は５名以内、監査役は３名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第 427 条第１項の規定に基づき、同法第 423 条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としており

ます。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑪株式の保有状況

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
発行者	7,881	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模等を勘案して監査報酬額を決定しております。

第６【経理の状況】

１　財務諸表の作成方法について

（１）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

２　連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年6月30日）	当事業年度 （2026年6月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,210	29,358
売掛金	12,958	8,178
前払費用	3,022	2,313
未収入金	1,046	1,285
貸倒引当金	－	△56
その他	116	439
流動資産合計	42,354	41,519
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	※ 146	※ 73
有形固定資産合計	146	73
無形固定資産		
ソフトウエア	5,812	3,562
無形固定資産合計	5,812	3,562
投資その他の資産		
長期前払費用	260	258
繰延税金資産	3,385	4,090
差入保証金	227	229
投資その他の資産合計	3,873	4,579
固定資産合計	9,832	8,214
資産合計	52,187	49,734

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年６月30日）	当事業年度 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,156	985
短期借入金	13,000	－
１年内返済予定の長期借入金	5,580	8,172
未払金	3,532	2,470
未払費用	4,736	4,809
未払法人税等	70	70
未払消費税等	2,020	2,827
前受金	660	109
預り金	679	794
流動負債合計	34,435	20,239
固定負債		
長期借入金	25,380	28,912
固定負債合計	25,380	28,912
負債合計	59,815	49,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金		
資本準備金	3,811	3,811
資本剰余金合計	3,811	3,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,760	△7,549
利益剰余金合計	△15,760	△7,549
株主資本合計	△7,627	583
純資産合計	△7,627	583
負債純資産合計	52,187	49,734

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）	当事業年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）
売上高	※1　130,431	※1　123,339
売上原価	41,267	30,996
売上総利益	89,163	92,343
販売費及び一般管理費	※2　103,289	※2　86,536
営業利益又は営業損失（△）	△14,126	5,807
営業外収益		
補助金収入	750	－
助成金収入	－	2,132
その他	928	138
営業外収益合計	1,678	2,270
営業外費用		
支払利息	466	491
その他	－	1
営業外費用合計	466	493
経常利益または経常損失（△）	△12,913	7,585
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△12,913	7,585
法人税、住民税及び事業税	73	79
法人税等調整額	△3,293	△705
法人税等合計	△3,220	△626
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,693	8,211

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）		当事業年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）	
		金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　経費					
外注費		38,603	93.5	26,662	86.0
その他		2,664	6.5	4,334	14.0
当期売上原価		41,267	100.0	30,996	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024 年 7 月 1 日　至　2025 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,321	3,811	3,811	△6,067	△6,067	2,065	2,065
当期変動額							
当期純損失（△）				△9,693	△9,693	△9,693	△9,693
当期変動額合計	－	－	－	△9,693	△9,693	△9,693	△9,693
当期末残高	4,321	3,811	3,811	△15,760	△15,760	△7,627	△7,627

当事業年度（自　2025 年 7 月 1 日　至　2026 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,321	3,811	3,811	△15,760	△15,760	△7,627	△7,627
当期変動額							
当期純利益				8,211	8,211	8,211	8,211
当期変動額合計	－	－	－	8,211	8,211	8,211	8,211
当期末残高	4,321	3,811	3,811	△7,549	△7,549	583	583

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）	当事業年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△12,913	7,585
減価償却費	2,396	2,323
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	56
補助金収入	△750	－
助成金収入	－	△2,132
支払利息	466	491
売上債権の増減額（△は増加）	178	4,779
前払費用の増減額（△は増加）	△971	708
前渡金の増減額（△は増加）	1,650	－
未収入金の増減額（△は増加）	△383	△238
長期前払費用の増減額（△は増加）	△260	1
仕入債務の増減額（△は減少）	271	△3,171
未払金の増減額（△は減少）	△1,310	△1,062
未払費用の増減額（△は減少）	△2,081	73
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,275	807
前受金の増減額（△は減少）	660	△550
その他	△152	56
小計	△15,474	9,405
利息の支払額	△466	△491
法人税等の支払額	△70	△70
補助金の受取額	750	－
助成金の受取額	－	2,132
その他	17	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,242	11,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	－
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	13,000	△13,000
長期借入による収入	－	13,000
長期借入金の返済による支出	△9,232	△6,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,768	△6,876
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,611	4,148
現金及び現金同等物の期首残高	36,821	25,210
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,210	※ 29,358

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品　4年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

３．収益及び費用の計上基準

当社の展開するマーケティング DX 事業は、マーケティング施策の運用代行を行う実働型支援や、内製化支援のサービスを提供しております。このうち実働型支援の大部分及び内製化支援サービスは、顧客との契約期間にわたり継続して役務の提供を行うことで履行義務を充足するものであるため、契約期間にわたり収益を認識しております。また、実働型支援の一部においては、顧客からの発注に基づき制作した成果物を納品し、顧客が検収した時点で履行義務を充足したものとして収益を認識しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

１．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	3,385	4,090

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の事業計画に基づく課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると 判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来において課税所得の見積りの基礎となる事業環境等の変化により、課税所得の見積りに変化が生じた場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

２．固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	146	73
無形固定資産	5,812	3,562
減損損失	―	―

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、単一の事業を営んでおり、管理会計上の区分及び投資の意思決定は事業全体で行っていることから、全社を最小の単位としてグルーピングをしております。

減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が

必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしますが、前事業年度及び当事業年度において減損損失は認識しておりません。
割引前将来キャッシュ・フローは将来の事業計画に基づいて見積られますが、当該事業計画の策定の前提となる重要な仮定には、新規顧客の獲得数や既存顧客の継続率等が含まれます。当該見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

（未適用の会計基準等）
・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号　2024 年９月 13 日）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号　2024 年９月 13 日）
ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日
2028 年６月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）
※　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （2025 年６月 30 日）	当事業年度 （2026 年６月 30 日）
有形固定資産の減価償却累計額	1,015 千円	1,089 千円

（損益計算書関係）
※１　顧客との契約から生じる収益
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 44%、当事業年度 39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 56%、当事業年度 61%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024 年７月１日 至　2025 年６月 30 日）	当事業年度 （自　2025 年７月１日 至　2026 年６月 30 日）
役員報酬	14,370 千円	14,159 千円
給料手当	28,802	21,156
外注費	8,144	11,165
通信費	8,030	9,354
支払報酬料	25,826	20,353
減価償却費	146	73
貸倒引当金繰入額	―	56

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2024年７月１日　　至　2025年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,030,890	―	―	1,030,890
合計	1,030,890	―	―	1,030,890
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　2025年７月１日　至　2026年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,030,890	―	―	1,030,890
合計	1,030,890	―	―	1,030,890
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）	当事業年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）
現金及び預金勘定	25,210千円	29,358千円
現金及び現金同等物	25,210	29,358

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で７年後であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先の信用状況を定期的にモニタリングするとともに、取引先ごとに債権回収の状況を管理することにより、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」、「未払消費税等」は現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度（2025年６月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	30,960	30,309	△650
負債計	30,960	30,309	△650

当事業年度（2026年６月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	37,084	35,816	△1,267
負債計	37,084	35,816	△1,267

（注）１．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2025年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	25,210	―	―	―
売掛金	12,958	―	―	―
未収入金	1,046	―	―	―
合計	39,214	―	―	―

当事業年度（2026年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	29,358	―	―	―
売掛金	8,178	―	―	―
未収入金	1,285	―	―	―
合計	38,822	―	―	―

２．長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2025年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	5,580	5,580	5,580	5,230	3,480	5,510
合計	5,580	5,580	5,580	5,230	3,480	5,510

当事業年度（2026年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	8,172	8,172	7,606	6,072	5,032	2,030
合計	8,172	8,172	7,606	6,072	5,032	2,030

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

（2）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（１年内返済予定を含む）	－	30,309	－	30,309
負債計	－	30,309	－	30,309

当事業年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（１年内返済予定を含む）	－	35,816	－	35,816
負債計	－	35,816	－	35,816

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（１年内返済予定を含む）

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を元に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2025年6月30日）	当事業年度 （2026年6月30日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）２	6,165千円	4,090千円
その他	553	－
繰延税金資産小計	6,719	4,090
評価性引当額（注）１、２	△3,333	－
繰延税金資産合計	3,385	4,090
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	3,385	4,090

（注）１．評価性引当額が3,333千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金によるものであります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2025年6月30日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）	合計（千円）
税務上の繰越欠損金 ※１	－	－	－	－	－	6,165	6,165
評価性引当額	－	－	－	－	－	△3,333	△3,333
繰延税金資産	－	－	－	－	－	2,831	※２ 2,831

当事業年度（2026年6月30日）

	１年以内	１年超	２年超	３年超	４年超	５年超	合計

	（千円）	２年以内（千円）	３年以内（千円）	４年以内（千円）	５年以内（千円）	（千円）	（千円）
税務上の繰越欠損金　※１	－	－	－	－	－	4,090	4,090
評価性引当額	－	－	－	－	－	－	－
繰延税金資産	－	－	－	－	－	4,090	※２ 4,090

※１．税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
２．税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれることから一部を回収可能と判断しております。

（収益認識関係）
１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前事業年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

（単位：千円）

	マーケティングDX事業
一時点で移転される財又はサービス	1,460
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	128,971
顧客との契約から生じる収益	130,431
その他の収益	―
外部顧客への売上高	130,431

当事業年度（自　2025年７月１日　至　2026年６月30日）

（単位：千円）

	マーケティングDX事業
一時点で移転される財又はサービス	686
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	122,654
顧客との契約から生じる収益	123,339
その他の収益	―
外部顧客への売上高	123,339

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「注記事項（重要な会計方針）３．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	13,136	12,958
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12,958	8,178

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社は、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、マーケティング DX 事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　2024 年７月１日　至　2025 年６月 30 日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ワイズマン	14,000	マーケティング DX 事業

当事業年度（自　2025 年７月１日　至　2026 年６月 30 日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ワイズマン	13,500	マーケティング DX 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　2024 年７月１日　至　2025 年６月 30 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2025 年７月１日　至　2026 年６月 30 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　2024 年７月１日　至　2025 年６月 30 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2025年７月１日　至　2026年６月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前事業年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　2025年７月１日　至　2026年６月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前事業年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）
財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

当事業年度（自　2025年７月１日　至　2026年６月30日）
財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　2024年７月１日 至　2025年６月30日)	当事業年度 (自　2025年７月１日 至　2026年６月30日)
１株当たり純資産額	△7.40円	0.57円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	△9.40円	7.97円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　2024年７月１日 至　2025年６月30日)	当事業年度 (自　2025年７月１日 至　2026年６月30日)
当期純利益又は 当期純損失 (△)(千円)	△9,693	8,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△9,693	8,211
普通株式の期中平均株式数(株)	1,030,890	1,030,890

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
工具、器具及び備品	1,162	―	―	1,162	1,089	73	73
有形固定資産計	1,162	―	―	1,162	1,089	73	73
無形固定資産							
ソフトウエア	11,250	―	―	11,250	7,687	2,250	3,562
無形固定資産計	11,250	―	―	11,250	7,687	2,250	3,562
長期前払費用	604	253	―	857	599	256	258

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	13,000	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	5,580	8,172	1.21	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	25,380	28,912	1.15	2026年～2032年
合計	43,960	37,084	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	8,172	7,606	6,072	5,032

【引当金明細表】

科目	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（流動）	－	56	－	56

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】
１　流動資産
①現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	29,358
合計	29,358

②売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TDC ソフト株式会社	1,320
株式会社ワイズマン	1,210
株式会社リンクス	825
DAIKO XTECH 株式会社	770
株式会社ワールドシェアセリング	583
その他	3,471
合計	8,179

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	当期末残高 （千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
12,958	140,290	145,069	8,179	94.7	27

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

２　流動負債

①未払費用

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ギョータク株式会社	726
株式会社リブ	237
福岡証券取引所	198
株式会社 SMBC 信託銀行	176
竹田康平	100
その他	3,372
合計	4,809

（３）【その他】

該当事項はありません。

第７【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第８【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年７月１日から翌年６月 30 日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後３か月以内
基準日	６月 30 日
株券の種類	―
剰余金の配当の基準日	12 月 31 日、６月 30 日
１単元の株式数	100 株
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL　https://techro.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第 189 条第２項各号に掲げる権利

会社法第 166 条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第二部【特別情報】

第１【外部専門家の同意】

該当事項はありません。